

## 令和8年度第2回三和区地域協議会次第

日時：令和8年5月25日（月）  
午後6時30分から

場所：三和コミュニティプラザ  
3階 多目的ホール

### 1 開会

### 2 会長挨拶

### 3 自主的な審議

- (1) 地域課題解決に向けた「地域おこし協力隊」の活用について 資料No.1

### 4 その他

- (1) 上越市公共施設等総合管理計画に基づく取組のスケジュール変更 資料No.2  
(2) 上越市の公共交通に関する意見聴取 資料No.3

### 5 次回地域協議会

月 日（ ） 午後6時30分から

### 6 閉会

## 地域課題解決に向けた「地域おこし協力隊」の活用について

### 1. 地域おこし協力隊とは？

○地域おこし協力隊(以下、「協力隊」)は、都市部から過疎地域等に移住した方々が、自治体の委嘱を受け、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR、農林水産業への従事、住民支援などの「地域おこし」に取り組む制度。

### 2. 協力隊の役割

○協力隊は、単なる「労働力」ではなく、「地域外の知見と、地域の想いをつなぐ触媒(コーディネーター)」の役割を果たす。

外部視点の導入

地域では当たり前すぎて見落とされていた魅力や課題を、外部の視点で再発見する。

専門スキルの提供

デザイン、IT、マーケティング、農林業など、隊員自身の得意分野を活かした専門的な取り組みを行う。

実行機能の強化

組織決定されたビジョンを、日常的な活動として具体的に進める「実行力」を担う。

### 3. 協力隊の活用メリット

○大きなメリットは協力隊の導入により、地域の持続可能性を高める力が得られる。

即戦力の確保

専門性をもった人材が加わることで、これまでの人で不足やスキル不足で着手できなかった新規事業(SNS活用、特産品開発等)が可能となる。

地域活性化の加速

隊員が地域に深く入り込むことで、住民組織と若者世代との橋渡し役を担い、地域コミュニティに新しい風と活気をもたらす。

定住人口の増加

任期中だけでなく、任期終了後も地域に残り、起業や就業をすることで、地域の次代を担う住民として定着することが期待される。

### 4. 協力隊を活用する場合の留意点

○協力隊の活用は非常に効果的だが、成功させるためには以下の点に留意する必要がある。

地域活性化の人材

協力隊員は「地域が自分たちでやることを手伝える人」。何でも丸投げするのではなく、地域が「何を達成したいのか(何の課題を解決したいのか)」というビジョンを明確にし、協力隊と共有することが必須。

受け入れ環境の整備

協力隊員は移住者。住居や車両の確保だけではなく、地域行事への参加や人間関係の構築など、孤立しないための「ウエルカムな環境」を地域で整える必要がある。

活動期間の終わりを  
想定する

協力隊は任期付きの制度。任期終了後、協力隊員が地域に残って活動し続けるのか、あるいは事業を地域住民が引き継ぐのか。任期終了後を見据えた「事業の自立化」を早期から協議しておく必要がある。

ミスマッチの回避

採用段階で、地域が求めるスキルと、応募者が持つスキルが一致しているか慎重なすり合わせが必要。採用後に「思っていた活動と違う」とならないよう、事前の丁寧な対話が不可欠。

地域おこし協力隊の活用にあたって・・・

- ・地域の課題が明確になっているか。  
⇒ 解決したい課題へのミッションに適合する協力隊が必要か。
- ・協力隊を受け入れられる環境を整えられるか。  
⇒ 協力隊（移住者）に対する責任を負うことが地域全体として可能か。



『協力隊ありきではなく、まず課題があり、それを解決する（可能性のある）方法の一つが協力隊』

#### 【参考】

##### 1. 県内の地域おこし協力隊の状況(令和8年3月1日現在)

○新潟県内・・・250名

・上越市採用・・・3名

活動地域	活動内容
牧区棚広	① 棚田の維持とカリモリ・雪下キャベツの生産 ② マーケティングと生産管理の支援 ③ 都市農村交流(関係人口・交流人口創出)
浦川原区谷	① 水田耕作と集落支援による地域活性化 ② 月影雅楽保存会への参加による伝統文化の継承 ③ 情報発信や地域外との交流による移住 ④ 定住へ向けた取組
柿崎区芋島	① 棚田の維持管理 ・黒川・黒岩地区の棚田を核とした地域活動 ・生産性向上を担うスマート農業導入 ② 地域活動の支援 ・情報発信のよる芋島ファンづくりと関係人口の拡大 ・就農、独立に向けた取組

・新潟県採用・・・17名(うち2名が上越市に配属)

※隊員の紹介は別紙

## 上越市公共施設等総合管理計画に基づく取組のスケジュール変更について

資産活用課

総合管理計画に基づく取組（公の施設の適正配置、公の施設の適正管理、公の施設の受益者負担の適正化（使用料））のスケジュールについて、下記のとおり変更します。

## ●変更前（令和8年3月～4月に各地域協議会において説明）

		適正配置	適正管理	使用料
令和8年度	R8. 4～	関係者と協議		
	R8. 7～		地域協議会へ諮問答申	地域協議会へ報告
	R8. 9～	地域協議会へ説明	条例改正議案を提案	
	R8. 10～		利用者への周知	
	R8. 12～	市議会所管事務調査で 計画案を報告 パブリックコメント		
	R9. 2	市議会所管事務調査で 後期計画を説明		
令和9年度	R9. 4	後期計画の取組実施	適正管理の取組実施	使用料等の見直し



## ●変更後

		適正配置	適正管理	使用料
令和8年度	R8. 5～	市内部見直し（案）の決定		
	R8. 5 末 ～	関係者と協議（施設利用者、施設管理者など）		
	R8. 7～	地域協議会へ途中経過を説明	地域協議会へ見直し案を説明	
	R8. 9～	地域協議会へ後期計画案を説明	地域協議会へ諮問答申	地域協議会へ報告
	R8. 11		条例改正議案の決定	
	R8. 12～	市議会所管事務調査で 計画案を報告 パブリックコメント	条例改正議案を提案	
	R9. 1		利用者への周知	
	R9. 2	市議会所管事務調査で 後期計画を説明		
令和9年度	R9. 4	後期計画の取組実施	適正管理の取組実施	使用料等の見直し

⑬三和区

■人口（令和5年3月末現在）

総人口	5,117人
15歳未満	517人 10.1%
65歳以上	1,945人 38.0%
75歳以上	966人 18.9%

■地域の送迎サービス（令和5年10月時点）

No.	名称	運行主体	区間	運行日
1	スクールバス	市	上杉小学校区、美守小学校区 三和中学校区	通年
2	福祉有償運送	NPO法人三和区振興会	三和区～上越市内	予約に応じて
3	憩いの場「ひなた」への送迎（火・木・土・日・水・休）	NPO法人三和区振興会	利用者宅～保健センター	週3回（火、水、木）
4	交通空白地有償運送（みんなの足）	NPO法人三和区振興会	三和区内	平日
5	買物クラブ	NPO法人三和区振興会	利用者宅～四ヶ所	週3回

■バス路線の収支と評価結果

No.	路線	区分	収支等の状況（R4決算）						平均乗車密度	評価結果		
			経常費用（千円）	経常収益（千円）	経常欠損（千円）	収支率	国県補助（千円）	市補助（千円）			年間利用者数（人）	1便当たり利用者数（人）
1	真砂線	幹線	7,741	1,430	6,311	18.5%	2,726	3,584	5,219 (5,996)	2.7 (2.7)	0.8	III 運行の効率化
2	高田・浦川原線	幹線	31,057	6,420	24,637	20.7%	0	24,636	34,090 (32,044)	8.2 (9.4)	1.2 2.7	IV 現状維持
合計			38,798	7,850	30,948	20.2%	2,726	28,220	39,309 (38,040)	-	-	

※年間利用者数及び1便当たり利用者数における()内の数値は、平成30年度の利用者数  
 ※真砂線の平成30年度の年間利用者数は、再編前の真砂・岡田線全体の実績  
 また、1便あたりの利用者数は、真砂・岡田線の幹線部分における実績  
 ※高田・浦川原線の平均乗車密度は各系統の数値（各路線は起点により2系統に分かれている）

■利用の実態（乗降調査）

No.	路線	【参考】1日当たりの運行便数(便)		1日当たりの利用便数(便)		1日当たりの利用人数(人)			利用の特徴	
		平日	土休日	平日	土休日	平日	一般	学生		土休日
1	真砂線	8	—	6	—	15	11	4	—	・平日のみ運行 ・朝夕は高校生の通学利用や通院利用が主 ・13時台、17時台の利用は少ない。
2	高田・浦川原線	13	8	12	5	117	45	72	8	・朝夕は戸野目小・浦川原小への通学利用、高田方面への利用が主 ・時間帯により利用の少ない区間あり

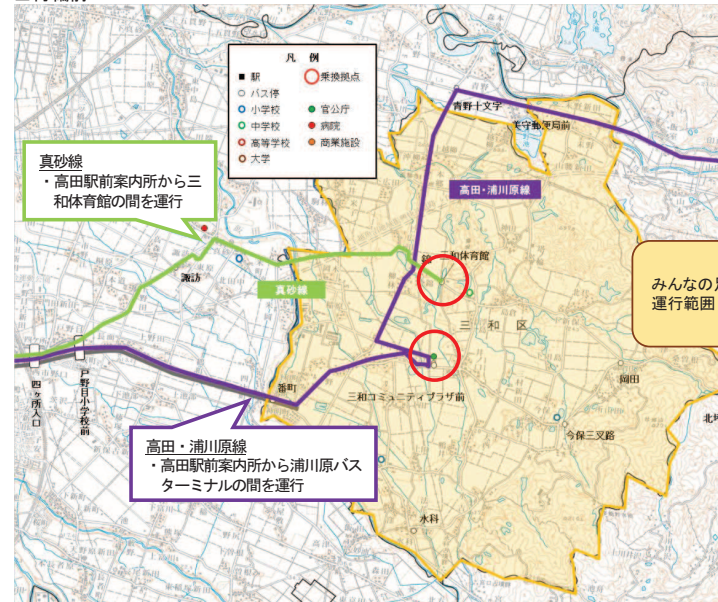
※令和5年1月調査から ※一般/学生の区分は乗降場所等からの推計

■再編の方向性

No.	路線名	区分	主な再編時期	再編の方向性
1	真砂線	幹線	R7年4月	・利用実態に合わせダイヤ改正や減便等の検討を進め、運行の効率化を図る。 ・小学校の統廃合など利用ニーズの変化を把握しながら、運行内容を検討する。
2	高田・浦川原線	幹線	-	・現状維持

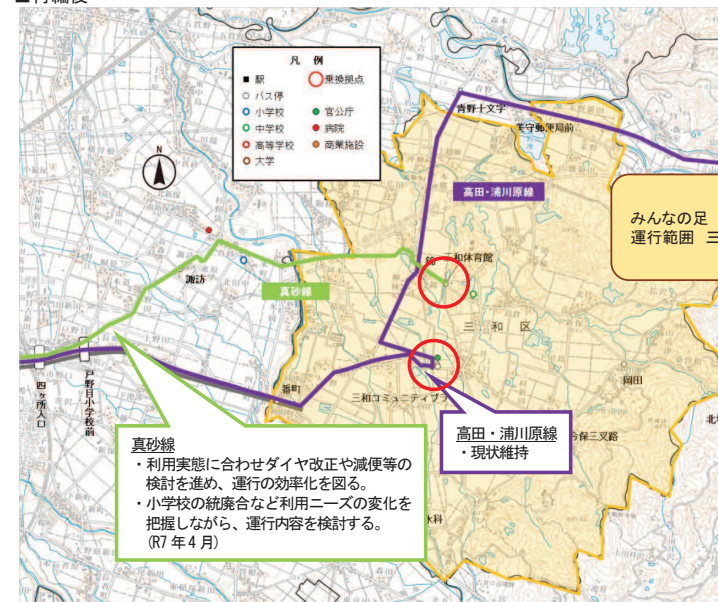
※幹線と支線の乗換拠点は三和体育館（真砂線）及び三和区総合事務所前（高田・浦川原線）

■再編前



※【地図の出典】国土地理院発行5万分の1地形図を加工して作成

■再編後



※【地図の出典】国土地理院発行5万分の1地形図を加工して作成